

様式第2号（第6条関係）

暴力団員等の所属に関する宣誓及び調査同意書

- ☒ 私
☐ 当組織

該当箇所に
✓をつけてください

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 法人その他の団体であって、その役員又は構成員のいずれかが、東松島市暴力団排除条例（平成24年東松島市条例第44号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団員等である者（以下「暴力団等」という。）。
- (2) 事業者の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）であって、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等を利用するなどしている者。
- (3) 事業者の役員等であって、暴力団等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団等の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
- (4) 事業者の役員等が、暴力団等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
- (5) 事業者の役員等であって、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している者。

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者。
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者。
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する市職員等の業務を妨害する行為を行う者。
- (5) その他法令等に違反する行為を行う者。

申請日を記入してください

東松島市長 様

令和7年 ○月 ○○日

住所、氏名を記入してください
※自署の場合は、押印不要です

住所（又は所在地） 東松島市○○字○○△-△
社名及び代表者名 ○○ ○○

印

（自署の場合は、押印不要です）

様式第 2 号別紙（第 6 条関係）※法人または団体用

役 員 等 名 簿

【注 意】役員全員を記入ください。

人数	氏 名	シイ (ｶﾅ)	生年月日				性別	商号又は名称 ※個人事業者は店名 ※法人は法人名	住 所 ※個人事業者は住民票上の住所 ※法人は法人登録簿上の本社所在地
			元号	年	月	日	男・女		
1	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和・平成	〇〇	〇	〇	男	〇〇〇〇〇	東松島市〇〇字〇〇△－△
2	△△ △△	△△ △△	昭和・平成	〇〇	〇	〇	女	〇〇〇〇〇	東松島市〇〇字〇〇△－△
3			昭和・平成						
4			昭和・平成						
5			昭和						
6			昭和						
7			昭和						
8			昭和・平成						
9			昭和・平成						
10			昭和・平成						
11			昭和・平成						
12			昭和・平成						
13			昭和・平成						
14			昭和・平成						
15			昭和・平成						